
書 評・紹 介

Alaka Malwade Basu and Peter Aaby (eds.)

The Methods and Uses of Anthropological Demography

Clarendon Press, Oxford, 1998, x + 329 pp.

本書は国際人口学会 (IUSSP) のワークショップの成果で、多数の著名な人類学的人口学者による論文集である。執筆者達は人口学の主流に対する批判・補完を目指しており、特にインテシブなフィールドワークと理解・解釈的方法の価値を強調する。人口学の主流がそれほど数理統計的方法や生物学的還元論に凝り固まっているということもないだろうが、それでも非主流の立場からの批判・補完には新鮮な衝撃がある。

Caldwell らによる第 1 章と van der Geest による第 2 章は、インタビューや参与観察といったインテシブな調査法の役割を強調する。婚外交渉や避妊のような問題にいきなり標本調査を行っても、虚報や誤解のおそれが大きいのは確かで、対象者と信頼関係を築いて初めて明らかになることも多いだろう。van der Geest は、対象者と性的関係をもったことで、そこで用いられている避妊法について詳しく知ることができたと過激なことを書いている。こうしたことを計画的に行うのは不道德だろうが、あくまで回避すべきとは人類学者は考えない。そのような研究対象に肉薄する姿勢が、調査票調査を中心とする人口学主流との大きな違いである。

Basu による第 4 章は、人口学者による「女性の地位」の扱いの不十分さに不満を呈しているが、それ以上にフェミニスト人類学者のエスノセントリズムを非難している。この章で Basu が実践しているのは、普遍的従属論や再生産決定論といった時代遅れのフェミニズム理論を排した、調査票調査では簡単に捉えられない女子の世帯内地位の研究である。通婚パターンが実家間の上下関係、持参金、結婚難、祖先崇拜といった様々な要因を通じて、女子の就学・就業機会に影響するメカニズムが描かれる。

母親の教育が出生率や子の死亡率を引き下げることが多くの調査で確認されているが、Cleland と Kaufmann の第 6 章はさらに踏み込んで、そうした相関が存在する理由を考察する。出生率に対しては、晩婚と避妊実行率が教育の効果を媒介しており、子への需要ではなく避妊ニーズの充足度が教育効果の正体である。死亡率に対しても、子の健康を守ろうとする意図自体に学歴差はなく、子の疾病への対処の違いが母の教育による差を生じているとされる。

Aaby の第 10 章は、死亡率の性差に対する興味深い説明を提示する。これまでは免疫系やホルモンといった生理学的要因から女兒の死亡率が低いとされ、高い女兒死亡率は男児選好に伴う親の世話の差から説明されて来た。これに対し Aaby は、感染症による死亡率の性差は感染過程から生じると主張する。つまり家族から感染した二次感染者の致死率が高いことが、死亡率の性差の地域差をもたらしているとする。ただしこの要因と親の世話の相対的影響力は分析されず、純効果を知りたい人口学者にとって不満な点ではある。

人類学らしさを押し出し人口学主流との対照を鮮明にするためなのか、定量的な分析がほとんど出てこないのはいささか異様だが、それでも質の高い論文が並んでおり、知的刺激に満ちた良書といえる。

(鈴木 透)